

第 1 章 調査概要

調査概要

1. 調査名

健康課題等と仕事の両立に関する事業所等実態調査

2. 調査目的

市内事業所におけるワーク・ライフ・バランス及び女性活躍を推進するため、女性・男性特有の健康課題や不妊治療と仕事の両立等に関する現状を把握し、今後の施策に反映させることを目的とする。

3. 調査仕様

(1) 従業員調査

- ①調査地域 福岡市
- ②調査対象 市内の事業所に勤務する従業員（非正規雇用労働者を含む）
- ③調査件数 正社員 4,000 人（男女別、管理職・非管理職別）、非正規雇用労働者 2,000 人、合計 6,000 人
- ④抽出方法 事業所調査依頼時に、正社員 2 名（男性・女性、うちいずれかは管理職社員）、非正規雇用労働者 1 名に回答いただくことを依頼。加えてインターネットによる回収を併用
- ⑤調査方法 インターネット調査
- ⑥調査期間 令和 4 年 12 月 9 日～令和 5 年 1 月 31 日

(2) 事業所調査

- ①調査地域 福岡市
- ②調査対象 市内の事業所
- ③調査件数 2,000 事業所
- ④抽出方法 総務省「事業所母集団データベース（令和 3 年次フレーム）」を基に、従業員 10 名以上の福岡市内事業所を無作為抽出
- ⑤調査方法 郵送配付、郵送またはインターネット回答
- ⑥調査期間 令和 5 年 1 月 6 日～令和 5 年 1 月 31 日
(調査基準日 令和 4 年 11 月 1 日)

4. 調査項目

(1) 従業員調査

- ①基本属性に関する項目
- ②女性・男性特有の健康課題等に関する実態について
- ③不妊治療と仕事の両立に関する実態について
- ④健康経営・フェムテック等に対する認識について
- ⑤職場の支援やサポートの整備状況について
- ⑥本市事業や行政に対する認識について

(2) 事業所調査

- ①基本属性に関する項目
- ②女性・男性特有の健康課題等に関する実態について
- ③不妊治療と仕事の両立に関する実態について
- ④健康経営・フェムテック等に対する認識について
- ⑤本市事業や行政に対する認識について

5. 有効回収数

(1) 従業員調査

配付数	有効回収数	有効回収率
6,000 件	1,200 サンプル	20.0%

(2) 事業所調査

配付数	有効回収数	有効回収率
2,000 件	708 サンプル	35.4%

6. 集計結果（ウェイトバック集計）

従業員調査の集計にあたっては、実際の福岡市の人口比率に応じた結果が反映されるよう、回答者の性別・年齢階層の偏りを補正するため、福岡市人口構成比に基づくウェイトバック集計を行っている。

性・年代別区分		推定母集団		有効回収数		ウェイト値
		実数	構成比	実数	構成比	
女性	20代	99,033	9.9	67	5.6	1.779
	30代	106,239	10.7	175	14.7	0.731
	40代	122,660	12.3	286	24.0	0.516
	50代	103,423	10.4	196	16.4	0.635
	60代	86,050	8.6	34	2.9	3.047
男性	20代	87,964	8.8	39	3.3	2.715
	30代	98,314	9.9	90	7.6	1.315
	40代	116,153	11.7	138	11.6	1.013
	50代	97,841	9.8	110	9.2	1.071
	60代	79,139	7.9	57	4.8	1.671

※推定母集団は福岡市「住民基本台帳（日本人）」令和3年9月30日現在より

※ウェイトの作成に必要な質問項目に回答していない回答者は除いている

7. 調査の企画・実施等

調査主体：福岡市市民局男女共同参画部女性活躍推進課

調査実施機関：株式会社サイズラーニング

8. 調査結果利用上の留意事項

- ・文章や表、グラフ中の回答割合（相対度数）は小数点第2位を四捨五入しているので、合計は必ずしも100%にならないことがある。
- ・2つ以上の回答を求めた（複数回答）質問の場合、その回答割合の合計は原則として100%を超える。
- ・数表に記載された「n」は、回答割合算出上の基数（回答数）である。
- ・文中では選択肢（変数）を「 」で示した。選択肢の文章が長い場合は、一部省略したところがある。
- ・図表に示す選択肢は文言を短縮して表記している場合があるため詳細は巻末の調査

票を参照すること。

- ・ウェイト値が整数でないため、ウェイトバック後の標本数は小数点以下を四捨五入した値となっている。そのため、集計によっては総数と合わない場合がある。

9. 比較に使用した調査結果

- ・平成 29 年度 厚生労働省「不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査研究事業」